

# 公営企業会計

公営企業会計は、経営に要する費用を料金などの事業収益で賄うもので、水道事業と公共下水道事業が対象となります。内訳は、当該年度の経営活動に伴う収支である収益的収支と、施設の建設や改良などのための収支である資本的収支に分かれます。

## 水道事業会計

■収支 ※税込額

区分	収入 (対前年度比)	支出 (対前年度比)
収益的収支	41億4,641万円 (0.6%増)	35億6,092万円 (1.8%増)
資本的収支	12億38万円 (14.2%減)	29億2,539万円 (1.5%増)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17億2,501万円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

■貸借対照表(30年3月31日現在) ※税抜額

資産の部 (対前年度比)		負債の部 (対前年度比)	
固定資産	386億4,393万円 (2.2%増)	固定負債	128億3,891万円 (2.3%増)
流動資産	24億8,700万円 (3.7%減)	流動負債	8億1,880万円 (5.5%増)
		繰延収益	102億906万円 (1.1%減)
		負債合計	238億6,677万円 (0.9%増)
資本の部 (対前年度比)		資本の部 (対前年度比)	
		資本金	142億5,833万円 (4.3%増)
		剰余金	30億583万円 (2.7%減)
		資本合計	172億6,416万円 (3.0%増)
資産合計	411億3,093万円 (1.8%増)	負債・資本合計	411億3,093万円 (1.8%増)

■損益計算書 ※税抜額

特別利益(過年度損益修正益)	40万円
営業外収益(長期前受金戻入など)	7億5,599万円
<b>【収益の部】</b>	<b>38億6,971万円</b>
営業収益(水道料金など)	31億1,332万円
<b>【費用の部】</b>	<b>34億3,970万円</b>
営業費用(減価償却費、受水費、委託料、動力費、人件費など)	32億613万円
営業外費用(支払利息など)	2億3,336万円
特別損失(過年度損益修正損)	21万円
純利益	4億3,001万円

## 公共下水道事業会計

■収支 ※税込額

区分	収入 (対前年度比)	支出 (対前年度比)
収益的収支	34億9,388万円 (1.5%減)	33億2,690万円 (0.6%減)
資本的収支	11億3,011万円 (125.2%増)	18億4,376万円 (46.5%増)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,365万円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

■貸借対照表(30年3月31日現在) ※税抜額

資産の部 (対前年度比)		負債の部 (対前年度比)	
固定資産	380億1,465万円 (1.0%減)	固定負債	76億3,827万円 (2.0%減)
流動資産	11億705万円 (41.8%増)	流動負債	8億2,799万円 (0.1%増)
		繰延収益	179億7,776万円 (0.7%減)
		負債合計	264億4,402万円 (1.1%減)
資本の部 (対前年度比)		資本の部 (対前年度比)	
		資本金	117億5,863万円 (1.5%増)
		剰余金	9億1,905万円 (7.4%増)
		資本合計	126億7,768万円 (1.9%増)
資産合計	391億2,170万円 (0.1%減)	負債・資本合計	391億2,170万円 (0.1%減)

■損益計算書 ※税抜額

営業外収益(長期前受金戻入など)	7億1,695万円
<b>【収益の部】</b>	<b>33億1,730万円</b>
営業収益(下水道使用料など)	26億35万円
<b>【費用の部】</b>	<b>31億8,876万円</b>
営業費用(減価償却費、流域下水道維持管理費負担金、委託料、人件費など)	29億4,954万円
営業外費用(支払利息など)	2億299万円
特別損失(退職給付引当金)	3,623万円
純利益	1億2,854万円

## 29年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。健全化判断比率には、次の4つの指標があります。

- ①実質赤字比率(財政規模に対する一般会計等の赤字割合)
- ②連結実質赤字比率(財政規模に対する全会計の赤字割合)
- ③実質公債費比率(財政規模に対する借入金の返済額の割合)
- ④将来負担比率(財政規模に対する借入金などの負債の割合)

資金不足比率は、公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合です。いずれかの比率が国の定める基準以上となった場合には、財政健全化計画等を策定することが義務付けられています。

29年度決算における本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回りましたが、今後もさまざまな行政需要が想定され、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。今後も「八千代市財政運営の基本的計画」等に掲げる財政健全化の取り組みに沿って、財政運営を行ってまいります。

各指標の詳細や算定方法については市ホームページをご覧ください。

### ■健全化判断比率

区分	29年度(28年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (-)	11.69%	20.0%
連結実質赤字比率	- (-)	16.69%	30.0%
実質公債費比率	6.8% (7.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	33.5% (44.2%)	350.0%	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「-」で表示します。

### ■資金不足比率

特別会計の名称	29年度(28年度)	経営健全化基準
水道事業	- (-)	20.0%
公共下水道事業	- (-)	20.0%

※資金不足額がない場合は、「-」で表示します。

**市ホームページで資料などを公表しています**  
 決算の概要、年度ごとの予算の概要や編成過程、各種分析資料などを市ホームページで公表しています。  
 一般・特別会計については、トップページから「市政情報」→「財政・会計」へ、公営企業会計については、トップページから「八千代市上下水道局」→「上水道(または下水道)」へ。

**お問い合わせ**  
 ●一般・特別会計、健全化判断比率に関することは 財政課 483)1151(代表) へ  
 ●公営企業会計、資金不足比率に関することは 上下水道局経営企画課 483)6572 へ

広告

広告